

2023年度愛知県スポーツ推進審議会 会議録

1 日 時

2024年2月13日（火）午前10時から正午まで

2 場 所

愛知県議会議事堂1階ラウンジ

3 出席者

出席委員：來田享子（会長）、内田智子、梅村郁仁、大崎裕司、大竹正芳、河合洋介、熊澤雅樹、小島寿文、杉村幸枝、鈴木みどり、
靈池恵量、久田到、松村亜矢子、山崎喜一（14名）

欠席委員：安藤佳代子、大槻洋也、後藤泰之、鈴木邦尚、中村健、淀川悦子
（会長除き50音順、敬称略）

県職員：松井スポーツ局長始め8名

4 傍聴人等

3名（傍聴人2名、記者1名）

5 議事の経過

（1）開 会

ア 委員20名中14名が出席しており、定足数を満たすことを確認

イ 挨拶（松井スポーツ局長）

ウ 挨拶（來田会長）

エ 会議録の署名人として、会長が梅村郁仁委員及び大崎裕司委員を指名

オ 愛知県スポーツ推進計画について概要説明

（2）議 題

愛知県スポーツ局及び教育委員会保健体育課から、9項目について報告がなされ、質疑応答を行った。

<報告事項>

【資料1】アジア・アジアパラ競技大会推進局の設置について

【資料2】2024年度スポーツ局事業の予算について

【資料3】スポーツ振興課の主な事業の取組状況と今後の取組について

【資料4】競技・施設課の主な事業の取組状況と今後の取組について

【資料5】愛知国際アリーナ課の主な事業の取組状況と今後の取組について

<質疑応答・要旨>

(松村委員)

アイアンマン 2024 大会の延期の理由を差支えない範囲で伺いたい。

(スポーツ振興課)

アイアンマン 2024 大会は、本年度初めての開催ということで、地元の方、特に田原市への負担が大きかった。道路を一定時間封鎖することなど、限られた時間の中で、地元の合意が十分に整わなかったようだ。今回、経済界が中心となって開催したが、地域の方に説明する時間が必要ということで、来年度の大会は延期とし、しっかりと準備した上で次回大会を開催したいとのことだった。

(來田会長)

予算について、他県と比較したバランス、競技力向上事業とか、市民向けの振興事業だとか施設整備は、国際大会の前は高くならざるを得ないが、国際大会などの開催までとそれ以降のバランスを考えておかないと。例えば東京だとパラの部分が疲弊しているという現状がある。大会後のバランスを考えるためにも、他県の好事例などとの比較をすることはあるか。

(スポーツ振興課)

予算を立てる際に、他県の予算バランスを参考にしているが、個々の事業を組み立てる際には、財政課の査定時などで他県の状況を比較検討している。各県それぞれ国体があったり、我々のアジア・アジアパラ競技大会のような大きな大会があったりするため、単純には比較できないと考える。

(來田会長)

地味に振興策をしている所のバランスも見てみると、ヒントがもらえるかもしれない。予算配分された各事業の中で共通して、新しい計画で取り組んでいかなければいけないものがある。例えば、ジェンダー平等、人権問題、フェアに行うこと、気候変動など。横断的に理念を共有するために、例えば、パートナー企業や事業運営の組織に施策や計画を紹介し共有して、どの事業でもこれらに取り組めるようにできるとよい。

(スポーツ振興課)

基本的に、SDGs の取組のどこに該当するのかを意識してやっているところである。今後も意識しながら取り組んでいく。

(來田会長)

ぜひ、「スポーツでつながる愛知の未来」を皆で共有していただきたい。

(山崎委員)

新体育館について、学校教育や社会教育のために使わせていただけるとのことである。集客が見込めるものであると思うが、移動手段は、地下鉄の利用を主に考えているのか。駐車場整備の計画はあるのか。

(愛知国際アリーナ課)

基本的には、現体育館と同様の考え方である。今回、規模も大きくなるが、駐車場整備の予定は考えていない。基本的には公共交通機関を利用していただく。ただし、主催者や障害者の方向けの駐車場は用意する。公共交通機関、地下鉄の利用について、運営事業者、名古屋市等と考えている。地下鉄利用を円滑に進められるよう検討を進めている。

(大竹委員)

愛知国際アリーナは、商工会議所連合会としても非常に期待をしている大き

なプロジェクトである。多目的とあるが、利用目的について、ビジネス関係のイベントや展示会に使えるのか。また、飲食の検討状況はどうか。地元企業の事前の見学の機会は検討されているか伺いたい。

(愛知国際アリーナ課)

利用目的については、当然スポーツ以外の文化芸術、産業展示会等も想定しており、利用料金をお支払いいただければ可能である。現在メインアリーナを使っていた場合の附属施設の料金を検討しているところであるが、この附属施設の中に、飲食を提供できるスペースとして、お金を徴収する場所を設ける予定である。メインアリーナ、サブアリーナで飲食ができるかどうかについては、利用形態によって運営事業者がコントロールをする。具体的な話があれば相談してほしい。事前見学会については、機会を設けられるよう前向きに考えるよう、運営事業者に伝えるとともに、考えていきたい。

(鈴木みどり委員)

障害者スポーツの競技用具の貸出は、どのくらいの利用があるのか。利用率と、貸出方法について教えてほしい。

(競技・施設課)

貸出用のボッチャ、フライングディスクの用具について、23年度10月末で総合型地域スポーツクラブ3クラブ、リハビリテーション施設4施設、特別支援学校3校に貸出をしている。貸出の方法は、競技・施設課が直接相談に応じているが、県スポーツ協会や特別支援学校校長会とも連携して貸し出している。

(鈴木みどり委員)

県がやっている割には、数が少ないと感じるが、周知が足りていないのではないか。

(競技・施設課)

一定期間団体に貸出をして、気軽に何度も楽しんでいただける形にしているが、規模を広げてほしいという声もあるので、来年度から、もう少し新しいものを拡充していきたい。

(來田会長)

用具の貸出は、管理や事故予防など難しいところもあるがしっかり対応してほしい。

(梅村委員)

あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進について、スタートアップとの連携に非常に興味を持っている。今年10月にオープンするステーションAiはどのような施設で、どのような活動を考えているのか。

(スポーツ振興課)

追って資料を配布させていただく。

(來田会長)

あいちトップアスリートの発掘事業については、アカデミー生の実績について、既に多くのアスリートが関わっていると思う。入賞しなかった場合でも、学校や地域で影響を与えて、将来リーダーとして活躍することが、事業の真の評価になる。次年度以降の資料に、好事例やストーリーが掲載されていると良い。また、パラスポーツの活躍・普及について、どういう競技なのか、どういう競技に関心を持たれているのか、逆にどういう競技に関心を持ってもらえな

いか、アクセスができていないのかなどを検討できる次につながる資料があると、議論が深められて良くなると思う。

<報告事項>

【資料6】第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

【資料7】Aichi-Nagoya 2026 アクセシビリティ・ガイドラインの策定について

【資料8】2023年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

【資料9】部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドラインの策定について

<質疑応答・要旨>

(河合委員)

アジア・アジアパラ競技大会については、県民の皆さんに関心を持っていただきたいビッグプロジェクトである。当初は、名古屋競馬場が弥富に移転し、その跡地を選手村にする計画だったが、コストパフォーマンスの関係で選手村を作らないことになった。そうすると選手や関係者が泊まる場所がないので、名古屋市内を中心に様々な宿泊施設を用意する段取りをしているところだと思う。パラアスリートもいるので、バリアフリーについて、宿泊施設に県は補助金を出していこうとしている。今、3分の2の補助で施設ごとに上限500万円であると思うが、予算が足りるのかと心配である。宿泊施設の確保の見込み、バリアフリーの新年度の予算はどのような状況であるか伺いたい。

(アジア・アジアパラ競技大会推進課)

今回、選手村を取りやめ、既存施設を活用する大きな方針転換の中で、組織委員会の宿泊担当が、県内のホテル、旅館等と調整を行っているところである。現段階では、選手や大会関係者の宿泊施設は確保できていると伺っている。アジアパラ競技大会を開催するにあたって、パラ選手や観客が安全に宿泊できるように、来年度の予算で新規事業として、宿泊施設のバリアフリー改修補助を行うことについて、先ほど説明した。既に国が改修の補助制度を持っているので、こことタイアップを考えている。県では、名古屋市を除く県内の施設で、名古屋市は、名古屋市内の施設で、同じ補助制度を使って進める。補助の対象事業のうち、国は、2分の1を補助し、残りの半分のうち、愛知県・名古屋市は3分の2を補助する。そのため、事業者は6分の1の自己負担で、バリアフリー等の改修ができることになっている。国の補助は、段差の解消や開口部、手すりなど、施設を直接改修する補助もある。秋にアンケート調査を取った結果、「障害者が使う風呂に、シャワーチェアが欲しい」というような声も伺っており、県や名古屋市の補助制度の中には、国の方に含まれない、障害者が使える備品も対象とする形で、4月からスタートさせていきたい。

(河合委員)

選手村があると、食事は皆同じクオリティのものを取り、競技会場までも同じ輸送で済むが、選手村がないと、その弊害の調整が必要になると思うので頑張っていたきたい。大会関係者、選手だけでも相当な人数であるが、海外も

含めて観客やファンのためにも宿泊施設をたくさん用意しなければならない。おそらく岐阜や他県の宿泊施設も含めてこれから調整をしていただくかと思うが、よろしくお願ひしたい。

次に、体力テストの結果が、毎年のことで非常に寂しい。愛知の子供は体力がないというイメージを持ってしまう。他県は、体力テスト向けに練習しているとも聞くが、県としてはどのようにしていきたいのか。「何位目指してます」ではないが、毎年最下位付近にいるということは子供たちにとっても負い目じゃないが、どのように考えているのか。

(保健体育課)

県によっては体力テストに向けて、体力づくりを集中的にやっているところもあるかもしれないが、愛知県はそのようなことは行っていない。体力テストの合計点は、1点上がるだけで順位が大きく上がるため、中京大学にデータの分析を依頼し、平均点だけではなくて、分布や関連性のある質問項目を調べている。愛知県は、スマホを見ている時間がとても長い傾向があり、また、運動時間がとても少ない。単に体力テスト向けのトレーニングをして点数を上げるよりも、子供たちの生活全般についてフォローしていきたいと考えている。当課には、給食グループもあるため、食生活全般を見直すようなこともしていきたい。もちろん順位についても、来年度も大学の協力を得て、引き続き上位になるよう取り組んでいきたい。

(河合委員)

部活動の地域移行・地域連携を進める集中期間中ということで、知恵を絞りながらやっているところかと思う。地域移行が進んでいく中で、違う学校と合同で練習することもあると思う。小さい自治体であれば、隣の市町のチームに入るケースもあるが、「隣のチームに入った来年中三の少女が、最後の大会に出られない」という声を聞いた。我々からすると3年間の集中移行期間として取り組むが、子供たちにとっては1年1年が大切である。試合を目指して頑張っているところもあるので、1日も早く、「目標である大会に出られない」ということはないようにして欲しい。

(松村委員)

運動能力・習慣の調査について、「運動時間が減少した背景に、中学校の運動部活動における、参加生徒数や活動時間の減少が影響している可能性がある」ということである。スマホゲームをしている時間が長くなり、日常的な運動をする時間が短いことが大きな背景であると思う。運動部活動だけに集中してしまうと、地域移行に力を入れておけばよいという結果になってしまい、数値の上昇に繋がらない。他の要因も検討し、要因に対する対策をしていただきたい。その中で今後の取り組みにおいて、体力向上に向けた取組について基礎体力をベースに書かれている。それは必要なことだが、ただ単に授業の中で基礎体力の向上に取り組んでもおそらく上がらない。いかにそれを楽しいと思わせるかが重要だと思う。授業の中で体力を上げるといふ基礎の体力向上の中に「楽しむ」を入れることは十分できると思う。そういった要素を取り上げてほしい。アンケートの中では、生徒は運動やスポーツが大切とわかっている。大切だけど、やっていないのが現状である。いかに運動・スポーツが楽しいものだというところを中心に取組を行ってほしい。ノウハウについて「走る・投げる・跳ぶ」など教員の専門家、アスリート等とコミュニティを作ったり、人材を活用する

のもよい。日常生活の中でいかに楽しくやることがどういうことなのか、ちゃんとやってみようかなとなれば、数値にも反映される。運動部活動の地域移行をベースに、日常生活でどのようにスポーツの時間を増やせるかという要因を別角度から検討していただきたい。

(保健体育課)

以前の授業では、体力向上を考えた場合に、まずランニングや補強運動をしていたが、現在は、楽しみながらも、体をしっかり動かして、体育の授業が終わった後の休み時間や、家に帰ってからも、その続きをやりたいと思えるような授業が実施されるように働きかけている。

(山崎委員)

かつてに比べて、「遊ぶ場所がない」という声を子供たちから聞くことが多い。公園で、ボールを使えないルールが徹底されている。学校の施設は、社会体育に貸し出しているなど、体を動かす場所がないという感想を持っている。どのように改善するか、検討を進めていく必要がある。部活の大会では、合同チームが参加できないという件に関して、市町村の違うチームや地域の活動に参加する方が、大会に参加できる方向で検討している。3月以降、子供たちが、大会に参加できるような状況に整え、中小体育連盟として取り組んでいきたい。

(内田委員)

教育委員として、大変興味を持っている。部活動の地域移行は、教員の働き方改革もあり、早急に教員の負担を減らすためにも中学校の部活動を地域に移していきたいということが緊急性のある問題だと思っている。小学生の体力が低いということ、小学生のうちから、体を動かすことに対して興味を持ってもらうことが大切なため、小学生から地域のスポーツクラブに参加するような道筋ができればよい。国が打ち出した地域移行について、愛知県として、それぞれの市町村で取組を進めていると思うが、県がどのような形で地域移行を進めてきたのか、現段階の状況を補足説明いただきたい。

(保健体育課)

県には53市町村があり、中学校が3つ4つという地域もあれば、20以上のところもあり、地域によって、地域移行の進め方が全く異なる。国の実証事業を、2023年度から2025年度の3年間行う予定になっており、県は、2023年度に12の市町に実証事業に参加いただいた。2025年度までに他の市町村にも実証事業に参加いただき、各地域に合った地域移行、地域連携の進め方を、考えていくように進めている。また、実証事業に参加している市町村と定期的にオンライン会議を行い、各市町の取組を報告し、事例の紹介をしている。

(杉村委員)

総合型スポーツクラブで事務局長をしている。この話が市からあり、去年の1月に校長会の先生だけが始めた。次に地域の者が集まってどうするかという会議があり、さらにそれが進んでいるという状況。試験的に地域の指導者が入って検討している事業に剣道がある。スポーツクラブがやっているソフトテニスそこに部活のテニス部を実験的に入れて半年取り組んでいる。来ている子供たちと先生にアンケートを取ると、「休日は家で自由に過ごしたい」というのが多いというのが本音。学校の部活として先生が来ると全員が来るが、私たちが預かって、となると試験週間だなんだで、バラバラになるので、どうするか検討しているところ。「違う指導が受けられて楽しい」とか、基礎をしっかりし

た上でだんだんレベルを上げていくと、「子供たちの顔つきが変わってきて楽しい」等の声があった。そういう状況を働き方改革、部活動の地域移行ということでスポーツをとらえることはいかがかなと思う。本来、総合型スポーツクラブは、みんなに「来てもいいよ」というレベルで始めて、小学生や小さい子供が運動を楽しんでいると思ってやる。親子でやるソフトバレーとか、ソフトテニスとか、そういう建前で私たちはやってきた。そこに競技力を上げるためだとか、先生の働き方改革だとか、部活動の地域移行だとかが入ってくることには、運動能力を上げるために場所を与えることに異議はないが、たくさんの子が運動をできる施設が市町でとられた方が、より体力向上になる。私たちのクラブは事務所が小学校の体育館の会議室にあり、学校を見ることができが、子供たちは休み時間にたくさん遊んでいる。遊んでいる、体を動かせる状況が、地域でどれだけできるかという方が大切だ。部活において、試合をやるために練習することや「運動をさせたい」という議論を「働き方改革」という大義名分にすることは違うと思う。「スポーツ環境を整える」という広い視野から考えた方が、将来性があると思う。

(来田会長)

日本は生涯スポーツと競技スポーツを分断する施策しかやってこなかったもので、仕組がそうなっている。ヨーロッパではそのような議論にならない。サッカーはそのあたりを上手く扱えているスポーツだと思う。部活動の地域移行は、縦割り行政で競技と生涯スポーツを分けてきた弊害をなくすために、苦しみがあると思う。

(保健体育課)

総合型地域スポーツクラブは身近に運動する場所があり、小さい子供から、大人まで皆が活用できる場所ということで、整備されていると認識している。子供の中には、例えばサッカーで全国大会を目指したい人、サッカーが好きで、みんなでやりたいという人と様々なニーズがあるので、地域移行により子供たちが自分に合ったところでスポーツ運動ができるようになってほしいという思いで進めている。

(スポーツ局長)

県では、2019年度に学校体育を除くすべてのスポーツをスポーツ局に集めており、全国的にも先進的な取組である。競技スポーツや学校スポーツも交えながらやっている。感じているのは、子供たちが部活とかで経験していないと、上辺だけになってしまい、ブームが去った後、次に繋がらない。グランパスと話をした際に、サッカーをやったことのない人たちが、ずっとサッカーのファンでいてくれるか心配であるという声も聞いた。スポーツ局として、スポーツを活かした地域振興を行っているが、子供たち、教育委員会と一緒に、スポーツを楽しんでもらわないと、スポーツを活かした地域振興にならないので、しっかりと教育委員会と連携してやっていきたい。

(来田会長)

私は、アジア・アジアパラ競技大会の組織委員会に愛知県スポーツ推進審議会の会長として出ているが、選手村については気になっているところである。仮設で作る場合と作らない場合の必要経費の試算を出してほしいという意見があったが、宿泊施設については、バリアフリー化を進めるための補助金制度に、国の予算を使うという説明があった。その費用は、大会経費には入らなくなる。

選手村を作らないことで、失われる機能について、かかった費用の差分を明らかにしておけば、安心して良いレガシーが残るのではないか。

(3) 閉 会

<事務連絡>

愛知県スポーツ推進計画の進捗状況については、本年7月頃までに、今年度の実績を確認し、審議会委員に報告する。

以上